

信越ポリマー株式会社 2023年3月期 第2四半期 決算説明会

社長挨拶要旨

社長の小野でございます。

本日はご多忙中のところ、弊社の決算説明会にご出席賜りまして、誠に有難うございます。皆様には日頃大変お世話になっており、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

さて、当期は、半導体産業の旺盛な需要を受けてウエハー容器がフル生産を続け業績向上に大きく貢献しました。O A 機器用部品もレーザープリンター用ローラが増加し好調でした。また、自動車用入力デバイスは横ばいでしたが、自動車電動化の拡大により導電性ポリマーが順調伸び、業績向上に貢献しました。加えて、株式会社キッチニスタの連結化によりラッピングフィルムは売上げが増加しました。為替は円安基調が続き、収益にはプラスとなりました。

この結果、当社 2023 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間における業績は、

- ・売上高 525 億 49 百万円 (前年同期比 88 億 30 百万円の増加)
- ・営業利益 66 億 43 百万円 (前年同期比 20 億 61 百万円の増加)
- ・経常利益 73 億 84 百万円 (前年同期比 26 億 80 百万円の増加)
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益 50 億 33 百万円 (前年同期比 15 億 44 百万円の増加) となりました。

当期の中間配当につきましては、1 株当たり 18 円とさせていただきます。

さて、今後につきましては、利益重視に徹し中長期にわたる安定した成長を目指します。

半導体産業はデータ通信網の拡大に伴う中長期的な拡大が見込まれますので、半導体関連容器事業を第一の成長の柱ととらえ、生産能力の拡大を全力で進め、事業の拡大発展をめざします。また、自動車産業は電動車への転換や自動運転に伴う新技術の急速な進展が見込まれますので、電子デバイス製品などの現有製品を伸ばし、これに加えて進行中の新規テーマの戦力化を急ぎ、第二の柱にして参ります。また、成熟しているといわれる O A 機器市場ですが、オフィスプリンターは伸びており、O A ローラは中期的に安定した利益をあげることが十分期待できます。今後、成長を持続していくうえで、新規テーマの発掘は重要であり、今後も研究開発には積極的に経営資源を投入し、新製品比率を上げてまいります。なかでも医療関連製品は当社のシリコン加工技術が生かせる有望市場ですので販売力、開発力を強化し成長を図ります。その他の事業も、規模の大小によらず利益重視に徹し経営基盤の強化を図ってまいります。

以上、中長期の経営方針を簡単に申し上げましたが、今期の通期連結業績予想は、

- ・売上高 1,080 億円 (前年同期比 16.6%の増加)
- ・営業利益 120 億円 (前年同期比 23.3%の増加)
- ・経常利益 125 億円 (前年同期比 23.4%の増加)
- ・親会社株主に帰属する当期純利益 88 億円 (前年同期比 39.5%の増加) としております。

また、通期業績予想を踏まえ、今期の年間配当予想を 1 株当たり 36 円とさせていただきます。

信越ポリマー株式会社 2023年3月期 第2四半期 決算説明会 質疑応答要旨

日時	2022年11月8日(火) 14:00~15:00		
開催形式	ウェビナー(ライブ配信)		
登壇者	・代表取締役社長	社長執行役員	小野 義昭
	・取締役	専務執行役員 営業本部長	出戸 利明
	・取締役	常務執行役員	高山 徹
	・常務執行役員	営業本部 新事業統括室長	古川 幹雄
	・常務執行役員	開発本部長	菅野 悟
	・執行役員	管理本部経理部長	小和田 収

<全社>

- Q1.** 上期の業績概況として、為替影響での上振れか、事業自体が好調だったか、また、下期はその要因が継続するのか、教えていただきたい。
- A1.** 上期は、為替影響を除くと、半導体関連容器やOAローラなどが堅調に推移したことに加え、昨年から続けてきた価格改定の成果により、好業績につながったと考えている。また、自動車関連市場の需要は4月から5月がボトムだったが、足元では9割方回復してきており、下期も堅調に推移するとみている。半導体の需要も同様に堅調と考えているが、OA機器に関しては、市場で在庫調整の局面であるとみている。住環境・生活資材事業は、塩ビ製品について、上期は材料価格と製品価格にギャップがあったが、10月からはギャップを埋めることができている。ラッピングフィルムに関しては、出荷数量は上期並みとみているが、スーパー向けの需要回復が遅く、外食向けは、コロナ前の9割程度の回復状況なので、改定価格で販売するが、出荷数量が戻らないため、売上げは上期と同水準となるとみている。
- Q2.** ナフサ販売価格が、従前は8万5千円や9万円台で、足元は7万円台に下げているメーカーもあるが、原材料価格の低下は、この下期に限定すれば、業績にプラス効果がるのか教えていただきたい。また、プラスの場合、効果発生時期や、原材料価格が下がった場合に、御社としてどのように動くのか、教えていただきたい。また、ポリカーボネートの価格は更に上がるのか、教えていただきたい。
- A2.** 確かにナフサの販売価格は下がってきているのに加え、塩ビ樹脂の国際価格は最高値から半値程度まで下がってきているが、日本国内の販売価格は下がっていない。これに加え、電力費の値上げや、ポリカーボネートを含め値上げの話が出始めているため、足元を見た時に、原材料価格がすぐに下がる感触はなく、場合に拠ってはもう一段の値上げも有り得ると考えている。
- Q3.** コンテナ運賃がコロナ前と同水準の2千ドル程度まで下がったと、新聞記事に出ていたが、御社で運賃低下のメリットはでているのか、教えていただきたい。また、長期契約の運賃価格と、スポット価格で差があるのか、教えていただきたい。
- A3.** 今年前半は物流の混乱で、船便の予約が困難な状況だったが、現在は混乱が緩和され、スムーズに荷動きし始めているが、運賃は下がっておらず、下期一杯は高止まりするのではないかとみている。また、長期契約価格とスポット価格では差がある。

- Q4.** 営業利益や EBITDA、新製品の投入など、次の目標を教えてください。
- A4.** 今期は、過去最高額の経常利益 125 億円を間違いなく確保し、更に、中長期的に利益重視で成長を目指す。半導体関連容器は需要が長く続くとみており、半導体関連容器を柱として、その他の事業も安定した利益を確保しているので、全体として中長期に渡り成長を持続出来ると考えている。また、加工製品の寿命は短いため、次々と新製品を投入していくことが重要。いくつか新製品があり、医療製品では、新製品が欧州と米国で近々認可されるので、これらを近々実績化していく。自動車関連製品では、ヘッドライト用製品の量産が始まっている。導電性ポリマーも EV 化の進展が必要に直結しており、自動車以外にも、用途開発を進めている。これら新しい製品群と、既存製品を合わせて今後も安定した成長を目指す。具体的な利益額の明示は難しいが、少なくとも最低 10%以上の利益率を確保し、売上げを伸ばしていけば、おのずと利益も増えていくと考える。
- Q5.** 今回の決算説明会において、小野社長より利益重視とご説明があり、以前よりより強く利益を重視されていると認識したが、どのような考え方や戦略の変化があったのか、また、売上げの絶対額より利益を重視していくのか、教えてください。
- A5.** 当社の様な加工型企業が利益をあげるためには顧客が注目してくれる付加価値のある独自製品、差別化製品を開発し続けることが必要である。今後中長期に渡って成長を続けるには、売上げは手段で利益が目的ということを改めて強調した。

<電子デバイス事業>

- Q1.** インドや中国の自動車生産が 8 月から急回復したが、日本の自動車生産の回復時期および、回復した場合電子デバイス事業の業績は上振れする余地があるのか、教えてください。また、インドや中国の自動車生産好調の持続性と、御社の業績にプラスにはたらいっているのか、教えてください。また、欧州はサプライチェーンの問題ではなく、金利上昇や、景気悪化で需要が落ち込んでいるとみれば良いか、教えてください。
- A1.** 日系自動車メーカーの生産は 9 割方回復したとみている。今年の 4 月から 5 月と比較して、需要が回復した実感はあり、今後、出荷数量は増える余地があるとみている。また、インドや中国の需要回復は当社業績にはプラスの効果があり、欧州の需要回復が遅れてはいるが、全体では 4 月から 5 月と比較してプラス方向に動いている。また、欧州の需要低迷は金利上昇など景気悪化の影響とみている。

<精密成形品事業>

- Q1.** 半導体や、コンデンサーの大手メーカーにおいて、特に半導体後工程のメーカーや、MLCC のメーカーは調整局面に入っていると強く言っており、一方、半導体前工程のメーカーはその兆候は見られないと言っている。下期の半導体分野において、懸念点を、メモリーやロジックなど、分野別に教えてください。また、メモリーで生産調整があると様々なメディアで書かれているが、御社のビジネスへの影響を教えてください。
- A1.** 半導体・電子部品分野は、ご指摘の通りで、後工程で使用される当社のキャリアテープが、既に上期から大きく影響を受けている。キャリアテープは後工程に直結しているため、下期も、スマートフォンや PC 向け電子部品用キャリアテープの需要低迷は続くと考えている。前工程関係で使用される半導体関連容器では、ウエハーメーカー向けの小口径品で調整局面はあるものの、主力の 300mm 向け容器は上期と同様に、下期も大きな影響は受けないと考えている。また、当社製品はデバイス別に区別して出荷していない。そして、デバイスメーカーの生産調整と、原材料供給の調整にはタイムラグがあるため、下期には影響を受けないと考えている。

以上